

研究ノート

正規入国者数から見た九州4県の国際関係 1966年から1983年まで

滝 知 則

(長崎国際大学 人間社会学部 国際観光学科)

要 約

本稿は、山口・福岡・長崎・鹿児島県の4県の国際関係の特徴を、人の流れの側面に着目して明らかにすることを目的とする。このため、現代の日本との関係が特に深い3つの国・地域からの正規入国者数を、1966年から1983年までの18年間にわたり集計した。その結果、入国者数に関する限り、上記4県が主に交流を行っている国・地域はそれぞれ異なることが明らかになった。

キーワード

国際交流、正規入国者数、九州、中国、韓国

1. 目的と背景

本稿は、1966年から1983年にかけての九州各県の正規入国者の傾向を調査するものである。正規入国者数の出身国・地域は多岐にわたるが、本稿では朝鮮半島、中国ならびに米国（協定該当者を含む）からの入国者数を、1966年から1983年にわたって集計した。これらの国・地域を選んだのは、現代日本の（とりわけ九州の）国際関係にとって特に重要と考えられるからである。集計対象の時期は、出入国管理統計年報のうち、港別・入国者の出身国別のデータをこれまでに入手できた時期とした。

観光客数の代わりに正規入国者数を取り上げる理由は次の通りである。本稿は今日のインバウンド観光客の動向についての関心から出発しており、『外客統計年報』についても調査を行った。この資料から、インバウンド観光客の国別の内訳を知ることではできるものの、日本国内のどの港から入国したかを知ることが（筆者が調べられた限りでは）できない。一方、『出入国管理統計年報』によるならば各港からの入国者数を出身地別に知ることができる半面、インバウンド観光客数を定義通りに把握することはできない。

このような制約はあるものの、九州への入国者数のデータを冷戦期から継続してまとめることは、冷戦後に活発になってきたインバウンド観光について考えるための基礎的な資料になると考えられる¹⁾。

2. 集計対象の港について

集計の対象とした海港と空港は、県別に次の通りである。

山口県	下関、宇部、徳山下松、特牛、岩国空港
福岡県	福岡空港、博多、三池、門司、小倉、八幡、若松、戸畑
長崎県	長崎、佐世保、厳原、長崎空港、佐須奈
鹿児島県	鹿児島、鹿児島空港

なお大分県、熊本県、宮崎県への入国者数は相対的に少ないことから、本稿では上記4県のみについて報告する。

3. 集計結果

当該期間の入国者数を、県別に集計した結果は次の通りである。

表 1 九州四県への正規入国者数 1966年—1983年

山口県

(単位：人)

昭和 西暦	41 1966	42 1967	43 1968	44 1969	45 1970	46 1971	47 1972	48 1973	49 1974
韓国 + 北朝鮮	1,493	1,362	1,317	1,480	3,522	6,492	8,246	10,762	9,153
中国 + 台湾 + 香港 + その他中国	64	44	29	9	20	273	289	101	133
米国	87	130	133	153	469	1,091	1,339	1,073	1,203
昭和 西暦	50 1975	51 1976	52 1977	53 1978	54 1979	55 1980	56 1981	57 1982	58 1983
韓国 + 北朝鮮	8,020	10,634	11,610	15,394	8,836	10,691	14,724	16,503	15,983
中国 + 台湾 + 香港 + その他中国	106	83	55	40	687	27	488	132	361
米国	1,770	1,935	1,448	1,180	738	712	586	627	1,082

福岡県

昭和 西暦	41 1966	42 1967	43 1968	44 1969	45 1970	46 1971	47 1972	48 1973	49 1974
韓国 + 北朝鮮	4,117	5,815	7,757	9,236	7,679	5,212	4,709	7,967	10,410
中国 + 台湾 + 香港 + その他中国	569	750	791	969	2,268	2,025	2,153	1,727	2,225
米国	1,749	2,480	2,694	3,120	3,688	3,542	2,700	2,588	2,776
昭和 西暦	50 1975	51 1976	52 1977	53 1978	54 1979	55 1980	56 1981	57 1982	58 1983
韓国 + 北朝鮮	11,202	11,503	14,035	18,347	24,399	26,511	29,471	30,857	25,293
中国 + 台湾 + 香港 + その他中国	3,303	3,942	6,077	5,943	18,109	33,718	45,288	41,341	51,933
米国	4,600	2,841	2,859	2,931	2,835	2,800	2,938	3,896	4,534

長崎県

昭和 西暦	41 1966	42 1967	43 1968	44 1969	45 1970	46 1971	47 1972	48 1973	49 1974
韓国 + 北朝鮮	0	4	9	18	9	8	17	13	0
中国 + 台湾 + 香港 + その他中国	20	14	8	11	5	4	5	0	4
米国	200	622	1,247	1,305	1,485	810	660	305	230
昭和 西暦	50 1975	51 1976	52 1977	53 1978	54 1979	55 1980	56 1981	57 1982	58 1983
韓国 + 北朝鮮	1	0	1	3	23	14	3	5	16
中国 + 台湾 + 香港 + その他中国	9	2	16	6	334	1,046	843	586	752
米国	196	61	110	45	557	181	208	320	2,606

鹿児島県

昭和 西暦	41 1966	42 1967	43 1968	44 1969	45 1970	46 1971	47 1972	48 1973	49 1974
韓国 + 北朝鮮	10	16	13	12	13	41	7	2	3
中国 + 台湾 + 香港 + その他中国	164	220	164	138	212	174	536	715	315
米国	918	1,047	1,124	701	805	687	283	40	20
昭和 西暦	50 1975	51 1976	52 1977	53 1978	54 1979	55 1980	56 1981	57 1982	58 1983
韓国 + 北朝鮮	8	5	6	30	12	25	10	12	44
中国 + 台湾 + 香港 + その他中国	319	551	970	524	837	1,871	2,089	3,448	2,805
米国	21	39	103	91	147	150	167	303	158

(出典：法務大臣官房司法法制調査部編1967-1984)

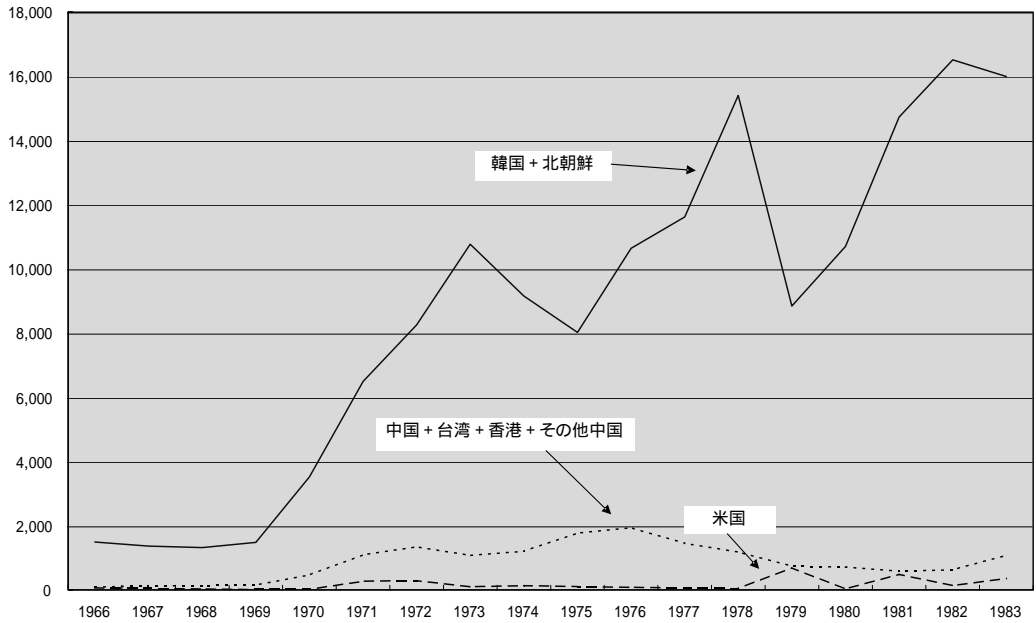


図 1 山口県への正規入国者数

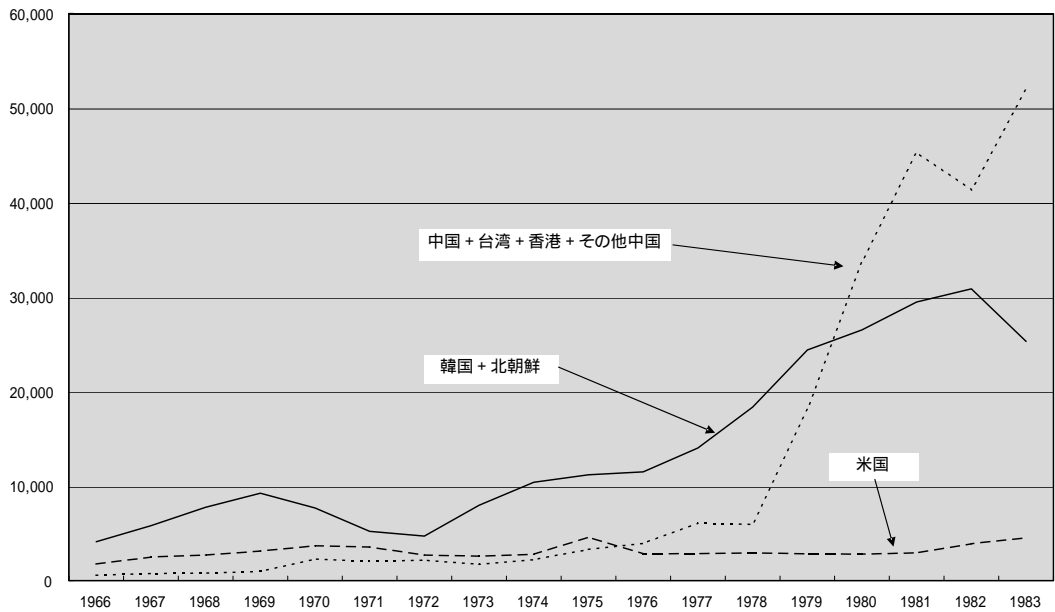


図 2 福岡県への正規入国者数

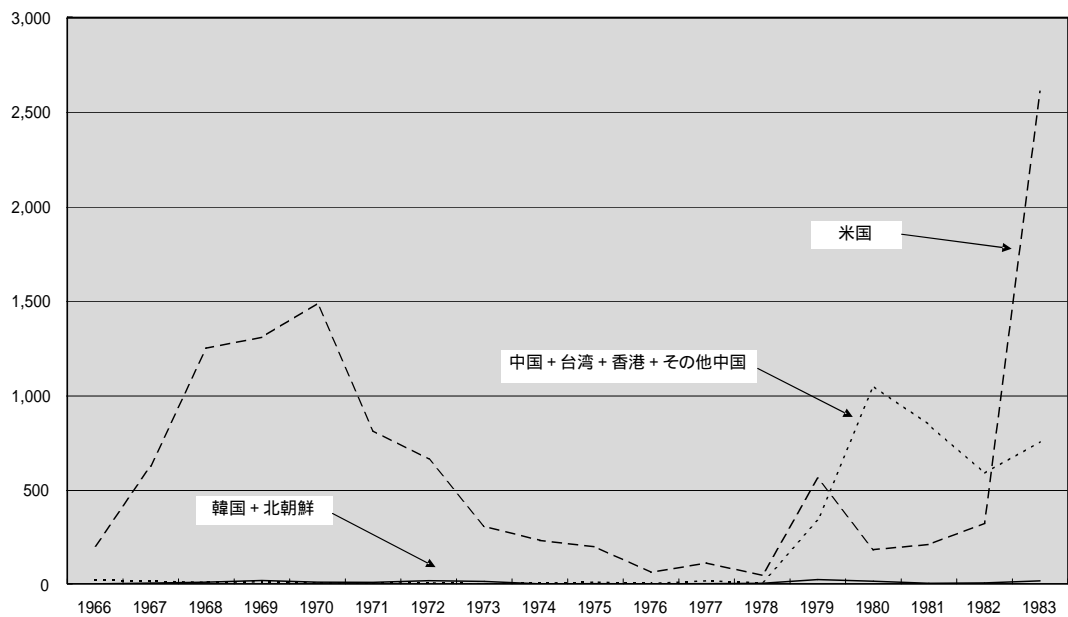


図3 長崎県への正規入国者数

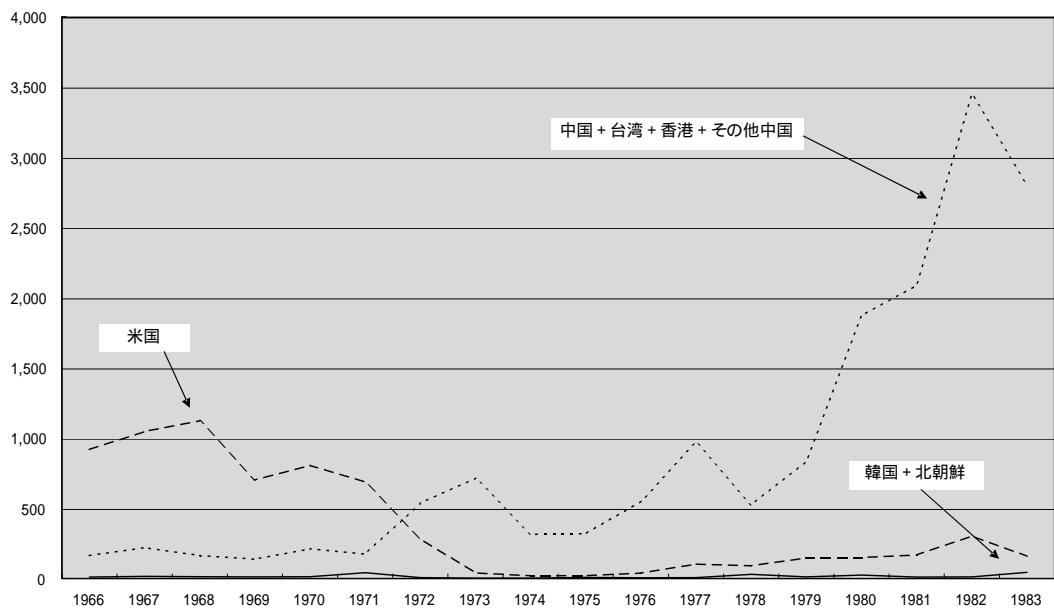


図4 鹿児島県への正規入国者数

以上の表と図が示す傾向は次の通りである。まず山口県に関しては、期間を通じて韓国ならびに北朝鮮からの入国者数が増加している一方、中国からの入国者は1,000人台を推移している。福岡県については、1970年代後半までは韓国からの入国者が多かったが、1980年代初頭においては中国からの入国が上回っている。米国からの入国者は3,000人台で推移している。

長崎県への入国者数は福岡県、山口県よりも少ないが、1980年代の初めを除き、米国からの入国が多いことが特徴である。鹿児島県の場合、入国者数は長崎県よりも多いものの、福岡県と山口県よりは少ない。米国籍を持つ者の入国は1970年代初めまで多かったが、1972年以降は減少している。その一方で中国からの入国が増加している。

つまり、本稿の調査対象となった時期に関する限り、九州4県の国際関係には次のような特長があることが分かる。すなわち、山口県と福岡県は朝鮮半島との関係が深いのに対して、長崎県は米国との関係が深いということである。また鹿児島県の場合は、1960年代末までは米国との関係が深かったのに対し、1970年代からは中国との関係が深まるという変化が起きている。

4. 考 察

上記の調査結果から、少なくとも次の2点について述べることができる。

(1) 地理と国際政治の影響

九州4県への入国者数の動向には、各県の地理的な位置関係に加えて、国際政治の動向が影響を与えていることが考えられる。つまり本稿の調査結果は、地理的な位置関係が国際関係における構造的な要因の一つであることを再認識させる。

調査の対象とした1966年から1983年までの18年の間の国際政治は、1950年代後半以来の東西緊張緩和、1970年代のデタントを経て、1970年

代末からは新冷戦（1979－89年）を経験している。1983年は東西冷戦の終結の一つの重要な要因であったゴルバチョフのソ連書記長就任（1985年）を間近に控えた時期である。

このような国際関係が、調査の対象となった3つの国・地域にどう影響していたかをごく簡潔に振り返るならば、まず米国に関連することとして1973年にはベトナム和平協定が調印されている。韓国は、朴正熙政権の成立（1961年）から全斗煥政権（1979年）へ移行した時期である。また日中関係においては中華人民共和国との国交正常化（1972年）が行われた。

本稿の集計結果と、上に述べた国際政治上の出来事を直ちに結びつけることはできない。しかしこれらの影響の数々が及んでいるであろうと推測することは可能である。特に長崎県と鹿児島県からの米国人の入国者数が1960年代後半から減少し、1970年末まで少なかったことに関しては、ベトナム戦争における米軍人の動員状況との関連が考えられる²⁾。

(2) 経済のグローバル化がもたらす国家レベルと地域レベルの影響の違い

グローバル化の結果として、国境の意味合いが相対的に弱くなったといわれる。しかしこのことと、人間の活動にとって距離が意味を持たなくなることは、別であろう。グローバル化が進んでも、すべての県が外国と均等に「近く」なるわけではない。従来からA国と近かったB国のX県は、グローバル化の進展に伴ってA国とますます「近く」なることが考えられる。しかしその隣のY県も、X県と同様にA国に「近く」なる、例えばインバウンド観光客の増加を自動的に期待できるとは考えにくい。つまり、グローバル化の過程の中でY県がA国と近くなりたいとすれば、A国との関係にとどまらずX県との関係をも再編成する必要があるということである。国家間の距離が「近く」なった結果として、国内の県と県との距離が新たな課題として現れてきたということである。

国際観光振興機構によると、2007年のインバウンド観光客数は過去最高の834万人を記録している一方、九州から入国するケースが増加しているとのことである(日本経済新聞(2008))。しかしこのことから九州の各県が同様にインバウンド観光客の入れ込みを期待することはできない。このような観点からすれば、九州観光推進機構に見られるような地域ぐるみの観光政策の形成は、地域レベルでのグローバル化への対応への一例と性格づけることができよう。上述の「近い」―「遠い」の関係のために九州各県の間には何らかの問題が発生するであろうか？もし発生した場合にはその問題の解決に向けた調整が行われるであろうか？ これらも今後の研究課題である。

参考文献

滝 知則(2007)「九州をめぐる国際観光と国際人

口移動の現代史に関する基礎的研究」、『長崎国際大学論叢』,第7巻, pp. 99-103.

日本経済新聞(2008)「昨年の訪日外国人 最高に『九州から入国』大幅増」,1月29日.

法務大臣官房司法法制調査部編(1967-1984)『出入国管理統計年報』,法務省.

注

- 1) 今後は正規入国者数の調査対象時期を1984年以降に延長する一方、観光客数のデータについても調査を継続したい。なおその場合に考慮に入れるべき政治経済的な諸要因に関して、本稿の査読者から示唆をいただいた。記して感謝したい。
- 2) 入国者の特性を県別に整理する際の基準についても、査読者から示唆をいただいた。これに則った調査は本稿では行っていないが、今後の課題としたい。